

平成27年度

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

決算報告書

学校法人 八戸工業大学

監 査 報 告 書

平成28年 5 月 2 4 日

学校法人 八 戸 工 業 大 学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 八 戸 工 業 大 学

監 事 田 島 幹 二 ㊟

監 事 武 輪 俊 彦 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人八戸工業大学寄附行為第16条の規定に基づき学校法人八戸工業大学の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会および評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人八戸工業大学の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

資金収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,187,080,000	2,165,968,700	21,111,300
手数料収入	40,660,000	42,752,584	△ 2,092,584
寄付金収入	12,400,000	29,321,367	△ 16,921,367
補助金収入	908,220,000	849,202,502	59,017,498
国庫補助金収入	352,080,000	281,412,909	70,667,091
地方公共団体補助金収入	556,140,000	567,789,593	△ 11,649,593
資産売却収入	200,000,000	200,000,000	0
付随事業・収益事業収入	43,440,000	82,584,849	△ 39,144,849
受取利息・配当金収入	11,290,000	11,040,914	249,086
雑収入	192,270,000	192,323,105	△ 53,105
前受金収入	353,380,000	356,295,312	△ 2,915,312
その他の収入	313,566,517	327,091,936	△ 13,525,419
資金収入調整勘定	△ 370,824,112	△ 465,029,891	94,205,779
前年度繰越支払資金	1,433,059,942	1,433,059,942	
収入の部合計	5,324,542,347	5,224,611,320	99,931,027
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,533,080,000	2,511,958,927	21,121,073
教育研究経費支出	617,470,000	601,876,819	15,593,181
管理経費支出	218,450,000	201,092,381	17,357,619
施設関係支出	171,850,000	150,770,345	21,079,655
設備関係支出	127,180,000	52,978,429	74,201,571
資産運用支出	202,000,000	200,016,000	1,984,000
その他の支出	341,748,575	343,325,116	△ 1,576,541
〔予備費〕	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 353,930,000	△ 366,903,429	12,973,429
次年度繰越支払資金	1,416,693,772	1,529,496,732	△ 112,802,960
支出の部合計	5,324,542,347	5,224,611,320	99,931,027

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,165,968,700	
		手数料収入	42,752,584	
		特別寄付金収入	22,965,644	
		一般寄付金収入	1,425,723	
		経常費等補助金収入	814,359,902	
		付随事業収入	82,584,849	
		雑収入	192,323,105	
		教育活動資金収入計	3,322,380,507	
	支出	人件費支出	2,511,958,927	
		教育研究経費支出	601,876,819	
		管理経費支出	201,092,381	
		教育活動資金支出計	3,314,928,127	
	差引			7,452,380
	調整勘定等			△ 21,976,957
教育活動資金収支差額			△ 14,524,577	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	4,930,000	
		施設設備補助金収入	34,842,600	
		施設整備等活動資金収入計	39,772,600	
	支出	施設関係支出	150,770,345	
		設備関係支出	52,978,429	
		施設整備等活動資金支出計	203,748,774	
	差引			△ 163,976,174
	調整勘定等			13,046,022
施設整備等活動資金収支差額			△ 150,930,152	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 165,454,729	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	有価証券売却収入	200,000,000	
		受取利息・配当金収入	11,040,914	
		退職給与引当特定資産取崩収入	249,578,018	
		預り金受入収入	5,443,874	
		仮払金回収収入	336,234	
		仮受金受入収入	67,968	
		その他の活動資金収入計	466,467,008	
	支出	有価証券購入支出	200,016,000	
		預り金支払支出	4,510,623	
		仮払金支払支出	41,866	
		仮受金支払支出	7,000	
		その他の活動資金支出計	204,575,489	
	差引			261,891,519
その他の活動資金収支差額			261,891,519	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			96,436,790	
前年度繰越支払資金			1,433,059,942	
翌年度繰越支払資金			1,529,496,732	

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	2,187,080,000	2,165,968,700	21,111,300	
		手数料	40,660,000	42,752,584	△ 2,092,584	
		寄付金	13,400,000	24,799,137	△ 11,399,137	
		経常費等補助金	857,050,000	814,359,902	42,690,098	
		付随事業収入	43,440,000	82,584,849	△ 39,144,849	
		雑収入	312,320,000	313,738,762	△ 1,418,762	
		教育活動収入計	3,453,950,000	3,444,203,934	9,746,066	
	事業活動支出の部	人件費	2,394,660,000	2,380,313,100	14,346,900	
		教育研究経費	1,050,100,000	986,725,785	63,374,215	
		管理経費	240,740,000	217,369,810	23,370,190	
		徴収不能額等	5,890,000	6,350,393	△ 460,393	
		教育活動支出計	3,691,390,000	3,590,759,088	100,630,912	
	教育活動収支差額			△ 237,440,000	△ 146,555,154	△ 90,884,846
	教育活動外収支	科 目		予 算	決 算	差 異
収事業活動の部		受取利息・配当金	10,640,000	10,442,564	197,436	
		教育活動外収入計	10,640,000	10,442,564	197,436	
教育活動外収支差額		10,640,000	10,442,564	197,436		
経常収支差額			△ 226,800,000	△ 136,112,590	△ 90,687,410	
特別収支	科 目		予 算	決 算	差 異	
	収事業活動の部	その他の特別収入	51,170,000	41,787,375	9,382,625	
		特別収入計	51,170,000	41,787,375	9,382,625	
	支事業活動の部	資産処分差額	0	5,400,401	△ 5,400,401	
		特別支出計	0	5,400,401	△ 5,400,401	
特別収支差額		51,170,000	36,386,974	14,783,026		
[予備費]			50,000,000		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 225,630,000	△ 99,725,616	△ 125,904,384	
基本金組入額合計			△ 168,980,000	△ 74,140,810	△ 94,839,190	
当年度収支差額			△ 394,610,000	△ 173,866,426	△ 220,743,574	
前年度繰越収支差額			△ 5,266,286,860	△ 5,266,286,860	0	
翌年度繰越収支差額			△ 5,660,896,860	△ 5,440,153,286	△ 220,743,574	

貸借対照表

平成28年3月31日

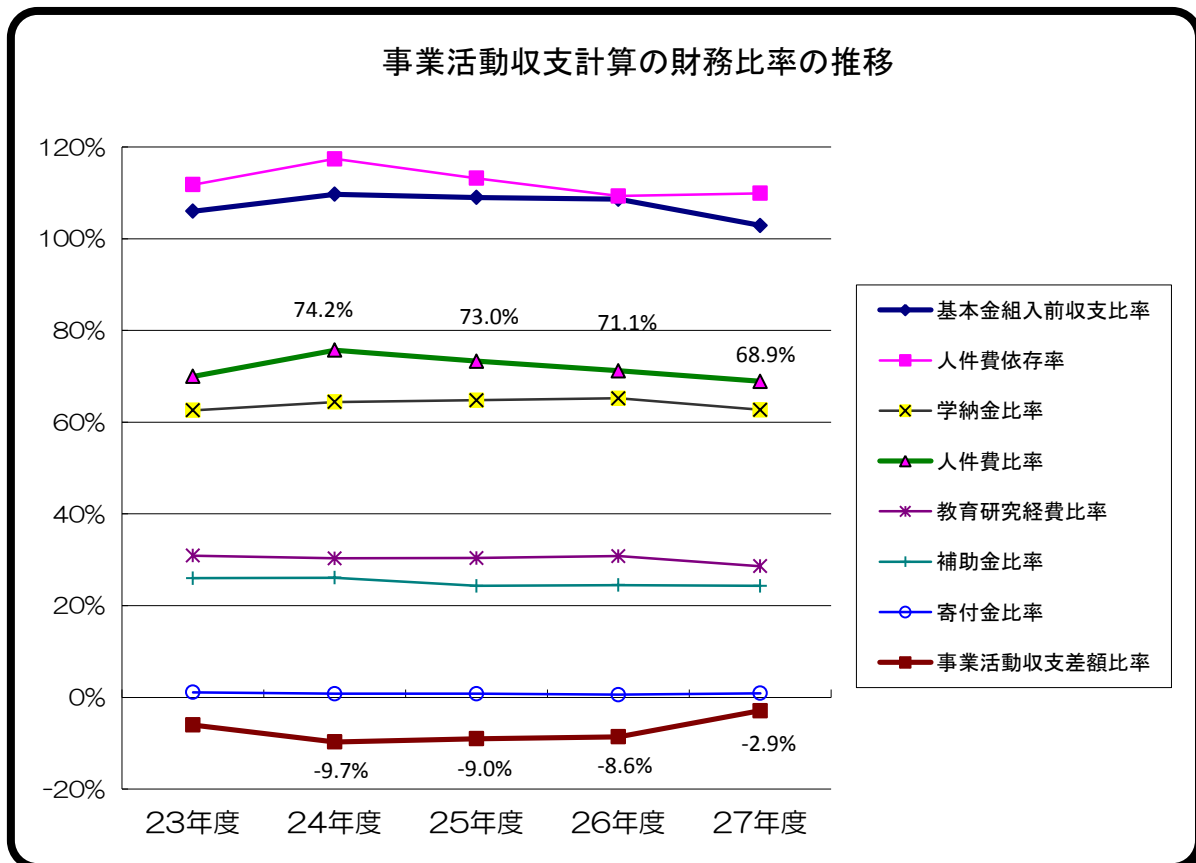
(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,293,256,017	13,738,972,834	△ 445,716,817
有形固定資産	8,942,267,022	9,137,058,095	△ 194,791,073
土地	3,221,787,902	3,201,143,084	20,644,818
建物	4,400,865,304	4,501,996,233	△ 101,130,929
構築物	133,707,015	160,972,445	△ 27,265,430
教育研究用機器備品	440,026,057	524,321,258	△ 84,295,201
管理用機器備品	14,356,020	15,071,016	△ 714,996
図書	714,485,099	716,539,073	△ 2,053,974
車輛	7,686,825	1,830,186	5,856,639
建設仮勘定	9,352,800	15,184,800	△ 5,832,000
特定資産	3,239,061,725	3,488,639,743	△ 249,578,018
退職給与引当特定資産	531,000,000	780,578,018	△ 249,578,018
減価償却引当特定資産	2,680,000,000	2,680,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	28,061,725	28,061,725	0
その他の固定資産	1,111,927,270	1,113,274,996	△ 1,347,726
借地権	2,678,000	2,678,000	0
電話加入権	3,553,818	3,553,818	0
施設利用権	255,077	307,303	△ 52,226
ソフトウェア	42,000	755,150	△ 713,150
有価証券	1,105,348,375	1,105,930,725	△ 582,350
保証金	50,000	50,000	0
流動資産	1,673,937,042	1,533,303,865	140,633,177
現金預金	1,529,496,732	1,433,059,942	96,436,790
未収入金	115,427,573	71,686,432	43,741,141
貯蔵品	8,712	84,480	△ 75,768
前払金	27,685,207	26,859,825	825,382
仮払金	1,318,818	1,613,186	△ 294,368
資産の部合計	14,967,193,059	15,272,276,699	△ 305,083,640
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	571,361,822	823,396,451	△ 252,034,629
退職給与引当金	553,128,634	806,168,521	△ 253,039,887
長期未払金	6,709,188	5,703,930	1,005,258
長期預り金	11,524,000	11,524,000	0
流動負債	914,568,076	867,891,471	46,676,605
未払金	354,199,761	321,518,575	32,681,186
前受金	356,295,312	343,294,112	13,001,200
預り金	204,005,035	203,071,784	933,251
仮受金	67,968	7,000	60,968
負債の部合計	1,485,929,898	1,691,287,922	△ 205,358,024
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,921,416,447	18,847,275,637	74,140,810
第1号基本金	18,530,354,722	18,456,213,912	74,140,810
第3号基本金	28,061,725	28,061,725	0
第4号基本金	363,000,000	363,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,441,570,786	△ 5,266,286,860	△ 175,283,926
翌年度繰越収支差額	△ 5,441,570,786	△ 5,266,286,860	△ 175,283,926
純資産の部合計	13,481,263,161	13,580,988,777	△ 99,725,616
負債の部及び純資産の部合計	14,967,193,059	15,272,276,699	△ 305,083,640

財 産 目 録

科 目	平成27年度末（平成28年3月31日現在）	
一 資産総額		
(一) 基本財産		8,942,267,022 円
1 土地	790,684.97 m ²	3,221,787,902 円
(法人)	(468,594.89 m ²)	(362,137,797 円)
(八戸工業大学)	(182,347.00 m ²)	(1,112,733,604 円)
(八戸工業大学第一高等学校)	(58,596.33 m ²)	(950,794,280 円)
(八戸工業大学第二高等学校)	(76,398.75 m ²)	(743,799,329 円)
(さくら幼稚園)	(4,748.00 m ²)	(52,322,892 円)
2 建物	88,032.12 m ²	4,400,865,304 円
(法人)	(1,948.93 m ²)	(52,379,951 円)
(八戸工業大学)	(56,790.61 m ²)	(3,006,832,587 円)
(八戸工業大学第一高等学校)	(15,544.49 m ²)	(580,024,155 円)
(八戸工業大学第二高等学校)	(12,437.74 m ²)	(703,450,604 円)
(さくら幼稚園)	(1,310.35 m ²)	(58,178,007 円)
3 構築物	224 式	133,707,015 円
4 図書	149,596冊 122 種 5,893点	714,485,099 円
5 教具・校具・備品	9,789 点	454,382,077 円
6 車輛	16 台	7,686,825 円
7 建設仮勘定		9,352,800 円
(二) 運用財産		6,024,926,037 円
1 預金・現金		1,529,496,732 円
(1) 預金		(1,528,572,419 円)
(2) 現金		(924,313 円)
2 特定資産		3,211,000,000 円
3 第3号基本金引当資産		28,061,725 円
4 有価証券		1,105,348,375 円
5 貯蔵品		8,712 円
6 未収入金		115,427,573 円
7 電話加入権		3,553,818 円
8 前払金		27,685,207 円
9 仮払金		1,318,818 円
10 保証金		50,000 円
11 借地権		2,678,000 円
12 施設利用権		255,077 円
13 ソフトウェア		42,000 円
合 計		14,967,193,059 円
二 負債総額		
1 固定負債		571,361,822 円
(1) 退職給与引当金		(553,128,634 円)
(2) 長期未払金		(6,709,188 円)
(3) 長期預り金		(11,524,000 円)
2 流動負債		914,568,076 円
(1) 前受金		(356,295,312 円)
(2) 未払金		(354,199,761 円)
(3) 預り金		(204,005,035 円)
(4) 仮受金		(67,968 円)
合 計		1,485,929,898 円
三 正味財産(資産総額－負債総額)		13,481,263,161 円

財務の概要



※ ただし、平成27年度より学校法人会計基準の改正のため、凡例のうち平成26年度までは、下記のとおり読み替えて表記した。

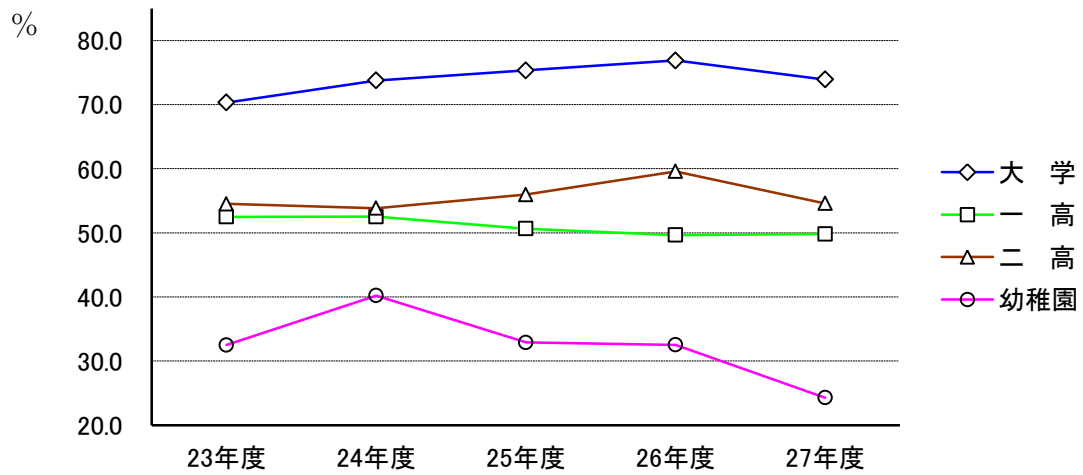
消費支出比率 = 基本金組入前収支比率 帰属収支差額比率 = 事業活動収支差額比率

<参考> 経営分析指標

		指標名
基本金組入前収支比率	低い値が良い	* 事業活動支出の事業活動収入に対する割合 <事業活動収支分析上で最も重要な指標> この比率が低いほど自己資金は充実。逆に、100%を超えるということは、基本金組入前で既に事業活動収支が赤字であり、著しく経営が窮迫していることを意味する。
人件費依存率	低い値が良い	* 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率 この比率は人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に人件費は、学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、100%を超えないことが経営上では望ましい。
学生生徒等納付金比率	どちらとも言えない	* 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合 経常収入のなかで最大の比重を占める、重要な自己財源である。安定的に推移することが経営的には望ましい。
人件費比率	低い値が良い	* 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率 人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めている。一旦上昇した人件費の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	高い値が良い	* 教育研究経費の経常収入に対する割合 教育研究活動の維持・発展に不可欠なもので、教育研究活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。
補助金比率	高い値が良い	* 国又は地方公共団体の補助金(施設設備補助金含む)の事業活動収入に占める割合 学納金に次ぐ第二の財源。しかしながら、この比率が高いということは、学校法人独自の自己財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国等の財政事情による影響を受け易く経営に弾力を失う可能性がある。
寄付金比率	高い値が良い	* 寄付金(施設設備寄付金及び現物寄付金を含む)の事業活動収入に占める割合 重要な収入源だが年度による増減幅が大きく、多くの寄付金を恒常的に確保することは容易ではない。
事業活動収支差額比率	高い値が良い	* 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合 この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。逆にマイナスの場合は基本金組入前で既に事業活動支出超過の状態。マイナスの要因が一時的や臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

事業活動収支計算書関係比率の推移

1. 学生生徒納付金比率

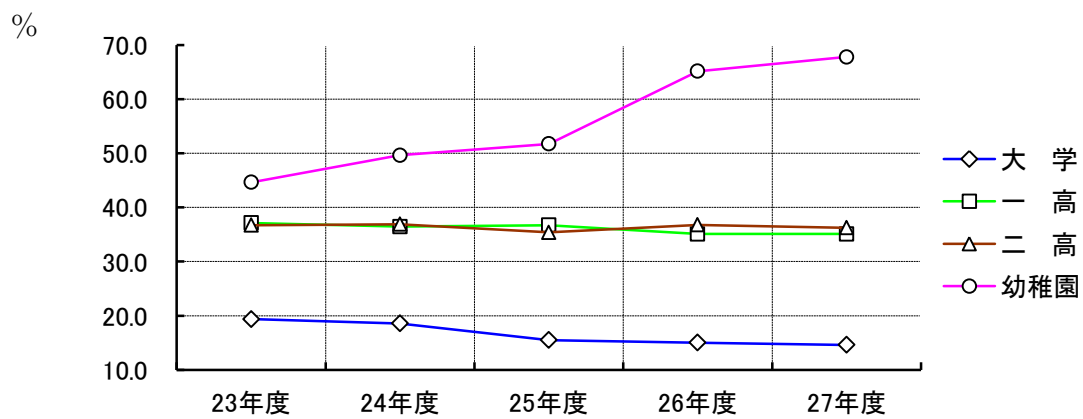


	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	70.3	73.8	75.3	76.9	73.9
一高	52.5	52.5	50.6	49.7	49.8
二高	54.5	53.8	56.0	59.6	54.6
幼稚園	32.5	40.2	32.9	32.5	24.3

学生生徒納付金 / 経常収入 × 100

高い低いどちらがいいとは言えないが安定的に推移するのがよい。

2. 補助金比率

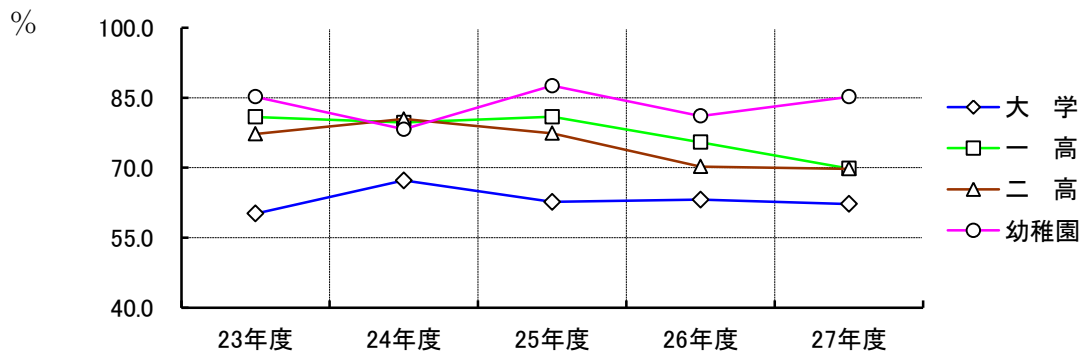


	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	19.4	18.6	15.5	15.0	14.6
一高	37.1	36.5	36.7	35.1	35.1
二高	36.7	36.9	35.4	36.8	36.2
幼稚園	44.7	49.7	51.7	65.2	67.8

(補助金+施設設備補助金) / 事業活動収入 × 100

高い値がよいとされています。

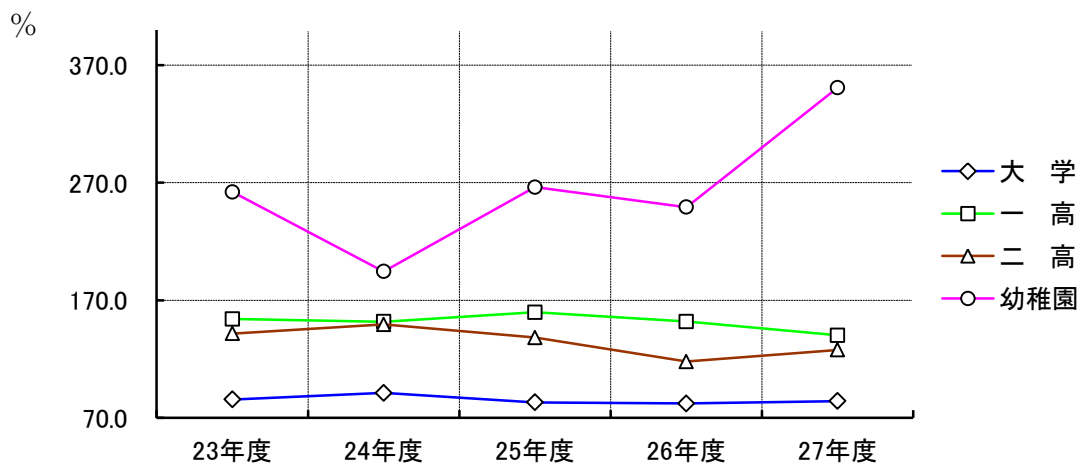
3.人件費比率



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	60.2	67.3	62.7	63.2	62.2
一高	80.9	79.7	80.9	75.4	69.8
二高	77.2	80.4	77.4	70.3	69.8
幼稚園	85.2	78.2	87.6	81.1	85.2

人件費/経常収入×100
低い値がよいとされています。

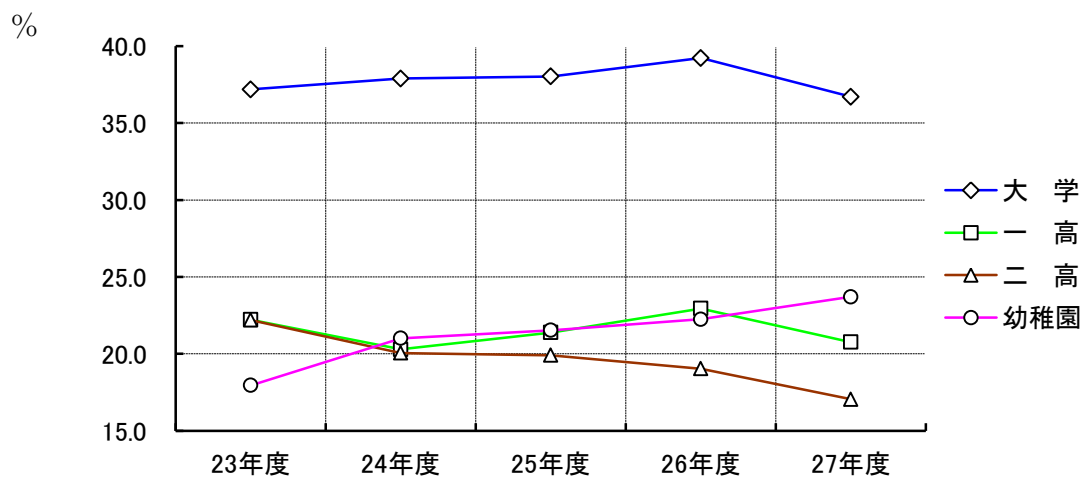
4.人件費依存率



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	85.6	91.2	83.2	82.1	84.2
一高	154.1	151.7	159.7	151.9	140.2
二高	141.6	149.4	138.3	117.9	127.8
幼稚園	262.1	194.5	266.2	249.2	350.9

人件費/学納金×100
低い値がよいとされています。

5.教育研究経費比率

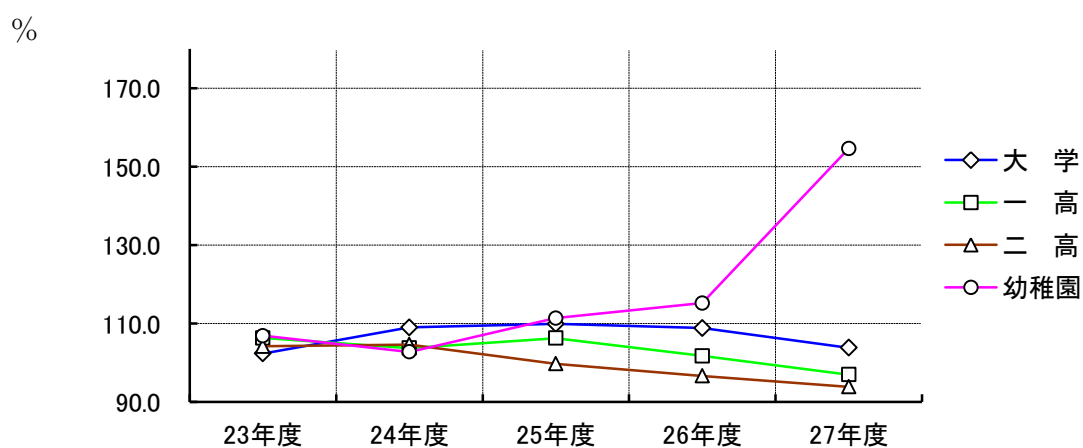


	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	37.2	37.9	38.0	39.2	36.7
一高	22.2	20.3	21.4	22.9	20.8
二高	22.2	20.1	19.9	19.0	17.0
幼稚園	17.9	21.0	21.5	22.2	23.7

教育研究経費/経常収入×100

高い値がよいとされています。

6.基本金組入後収支比率



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	102.4	109.0	109.9	108.8	103.8
一高	106.3	103.7	106.3	101.7	97.0
二高	104.2	104.6	99.7	96.6	93.9
幼稚園	106.9	102.8	111.4	115.2	154.6

事業活動支出/事業活動収入-基本金繰入額×100

低い値がよいとされています。